

2025 年の景気見通しに対する静岡県内企業の意識調査

2025 年の景気見通し、「回復」局面が 6.3%

5 年ぶりに 1 割を下回る

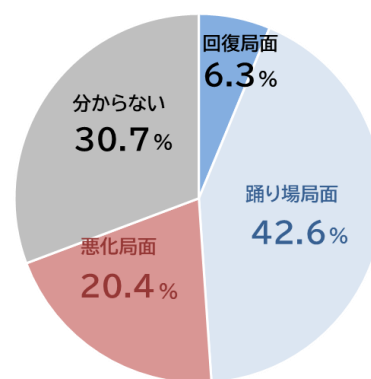
～ 個人向け減税への期待が高まる ～

2024 年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に 35 年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

また、マイナス金利解除に続き 17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分といえず、人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。また、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増えている。

そこで、帝国データバンクは、2025 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 11 月調査とともに行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

2025 年の景気見通し



注：母数は、有効回答企業 319 社

※ 調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、静岡県内企業 785 社で、有効回答企業数は 319 社（回答率 40.6%）。

調査結果（要旨）

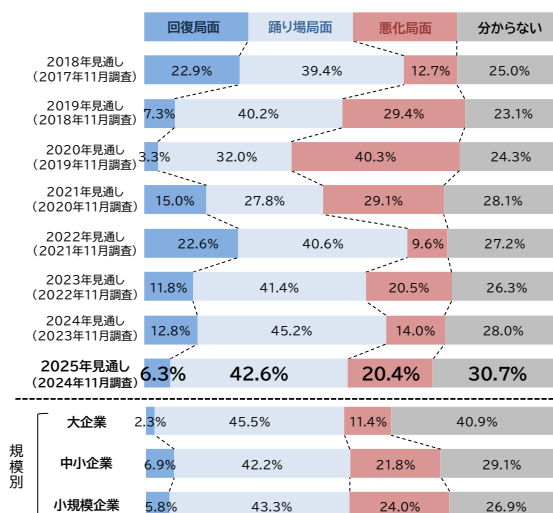
- 2025 年の景気見通し、「回復」局面（6.3%）、「踊り場」局面（42.6%）は 2024 年の景気見通しからそれぞれ低下。他方、「悪化」局面（20.4%）は 6.4 ポイント上昇
- 2025 年の景気への懸念材料、トップは「原油・素材価格（の上昇）」（47.3%）で前年から 14.0 ポイント低下（複数回答 3 つまで）。「米国経済」（16.9%、前年比 10.6 ポイント増）が前年より急増
- 今後の景気回復に必要な政策、「個人向け減税」（41.4%、前年比 9.0 ポイント増）がトップ（複数回答）。そのほか、「人手不足の解消」（41.1%、同 4.2 ポイント増）が重視される結果に

1. 2025 年の景気見通し、「回復」見込みが 6.3%で 5 年ぶりに 1 割を下回る

2025 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は 2024 年の景気見通し（2023 年 11 月調査）から 6.5 ポイント減の 6.3%となり、5 年ぶりに 10%を下回った。また、「踊り場」局面は 42.6%（前年比 2.6 ポイント減）となった。他方、「悪化」局面を見込む企業は、前年比 6.4 ポイント増の 20.4%だったほか、「分からない」（30.7%、同 2.7 ポイント増）は 2017 年（32.9%）以来 8 年ぶりに 30%を上回った。

規模別でみると、「回復」局面では『大企業』（2.3%）が『中小企業』（6.9%）より、4.6 ポイント低くなった。なお、「踊り場」局面では『大企業』（45.5%）が『中小企業』（42.2%）より、3.3 ポイント上回った。一方で、「悪化」局面では『大企業』（11.4%）が『中小企業』（21.8%）より、10.4 ポイント低かった。

景気見通しの推移



2. 2025 年の景気の懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」は依然トップ。「米国経済」が急上昇

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が 47.3%（前年比 14.0 ポイント減）で最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。2024 年も地政学的リスクにより緊迫したが、原油価格などの価格変動は限定的だったこともあり、前年から大きく低下した。

以下、「人手不足」（41.1%）や「物価上昇（インフレ）」（31.0%）、「為替（円安）」（29.5%）が続いた。

さらに、日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」（25.7%）による景気への悪影響が懸念されるほか、トランプ新米大統領による政策転換への不安感などから「米国経済」（16.9%、同 10.6 ポイント増）への懸念が大幅に高まっている。

2025 年の懸念材料 （上位 10 項目、複数回答 3 つまで）

		(%)	
		2024年 11月調査	2023年 11月調査
1	原油・素材価格(の上昇)	47.3	61.3 (1)
2	人手不足	41.1	35.1 (2)
3	物価上昇(インフレ)	31.0	26.5 (4)
4	為替(円安)	29.5	35.1 (2)
5	金利(の上昇)	25.7	19.6 (5)
6	米国経済	16.9	6.3 (10)
7	中国経済	11.9	14.0 (7)
8	2024年問題	11.3	16.1 (6)
9	地政学的リスク	11.0	14.0 (7)
10	政局	6.3	3.0 (16)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業319社。2023年11月調査は336社

3. 景気回復に必要な政策、「個人向け減税」が 41.4% でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、いま議論が行われている“103 万円の壁”などが含まれる「個人向け減税」が 41.4%（前年比 9.0 ポイント増）でトップとなった（複数回答、以下同）。

以下、「人手不足の解消」が 41.1%（同 4.2 ポイント増）で続き、「中小企業向け支援策の拡充」が 38.6%、「個人消費の拡大策」が 37.9%、「所得の増加」が 32.3% で 3 割台となった。

人手不足や中小企業向けの施策が引き続き必要とされるなか、「個人」に対する減税や消費拡大への政策が重視される結果となった。

今後の景気回復に必要な政策 （上位 10 項目、複数回答）

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	個人向け減税	↑ 41.4	32.4	(6)
2	人手不足の解消	41.1	36.9	(2)
3	中小企業向け支援策の拡充	38.6	36.3	(3)
4	個人消費の拡大策	37.9	36.3	(3)
5	所得の増加	↑ 32.3	20.2	(8)
6	法人向け減税	29.5	33.9	(5)
7	雇用対策	26.6	22.3	(7)
8	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 25.4	43.2	(1)
9	規制緩和	19.7	16.1	(11)
10	物価（インフレ）対策	18.8	16.7	(10)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3 2024年11月調査の母数は有効回答企業319社。2023年11月調査は336社

まとめ

本調査の結果、2025 年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より減少し、「踊り場」とみる企業が 4 年連続で 4 割を超えた。他方、「悪化」局面は 2 年ぶりに 2 割を超えているほか、「分からない」も 8 年ぶりとなる水準に上昇するなど、総じて景気は下振れリスクを抱えつつも横ばい傾向での推移を見通している。

懸念材料では、「原油・素材価格（の上昇）」「人手不足」が 4 割台だった。企業からは「アメリカ経済、政策によって大きく変わる。国内の政治状況のこともあり動きは厳しいのではない」（卸売業）、「トランプ氏の大統領就任による混乱を懸念している。物価上昇に拍車がかかり消費が落ち込むのではないかと心配している」（小売業）など、「米国経済」への懸念が急増し、トランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」など消費の底上げを期待する声が大きくなっている。

2025 年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、個人向けの減税や人手不足への対応、消費拡大策が喫緊の課題となりそうだ。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。